

2022年度（2021年度実績）事務事業マネジメントシート(簡易)

総合計画
施策番号

1-2-1

事務事業名	芽室東工業団地環境整備事業	所属部門	商工労政課 工業労政係
町長公約			公約達成年次
簡易シートを選択した理由	<input type="checkbox"/> 予算を伴わない事業 <input type="checkbox"/> 計上予算が負担金・繰出金だけの事業 <input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 政策体系に結びつかない事業 <input checked="" type="checkbox"/> 今後3年間で大きな変化が見込まれない事業		

〔事業の概要・現状・課題〕

芽室東工業団地の環境整備を図るため、案内看板や町有地の維持管理、雪捨て場の管理等を行うほか、必要に応じ工業団地内の適切な維持管理に資する工事を実施する。

〔2022年度及び2023年度以降の方向性・課題の解決方法〕

東工業団地内の現状把握に努めるとともに、企業側の要望等を適切に捉え、環境整備を進める。

内訳		単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
事業費	国・道支出金	円						
	地方債	円						
	その他(使用料等)	円						
	一般財源	円	4,961,952	3,680,316	3,598,598	3,569,673	4,601,586	24,667,000
	事業費計(A)	円	4,961,952	3,680,316	3,598,598	3,569,673	4,601,586	24,667,000
人件費	正職員従事人数	人	3	3	3	4	3	3
	人工数(業務量)	人工	0.0682	0.1298	0.0685	0.0000	0.1248	
	人件費計(B)	円	530,566	1,012,174	549,598	0	972,163	
	トータルコスト(A+B)	円	5,492,518	4,692,490	4,148,196	3,569,673	5,573,749	

2022年度（2021年度実績）事務事業マネジメントシート(簡易)

総合計画
施策番号

1-2-1

事務事業名	芽室東工業団地親交会運営支援事業	所属部門	商工労政課 工業労政係
町長公約			公約達成年次
簡易シートを選択した理由	<input type="checkbox"/> 予算を伴わない事業 <input type="checkbox"/> 計上予算が負担金・繰出金だけの事業 <input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 政策体系に結びつかない事業 <input checked="" type="checkbox"/> 今後3年間で大きな変化が見込まれない事業		

〔事業の概要・現状・課題〕

芽室東工業団地親交会は、東工業団地内立地企業により構成されて、情報の交換、経営並びに技術の研修等の事業を通して、団体及び企業の健全な資質向上と地域経済の発展に寄与している。

町では同会が企業連携のあり方や産業振興について、他工業団地内企業や類似団体との情報交換などを通じて知見を深めるために実施する視察研修費用の一部(バス代)について、支援している。

〔2022年度及び2023年度以降の方向性・課題の解決方法〕

芽室東工業団地親交会の活動支援を行うことにより、立地企業の振興・育成に結び付けてゆく。

内訳		単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
事業費	国・道支出金	円						
	地方債	円						
	その他(使用料等)	円						
	一般財源	円	214,202	296,600	199,000	200,000	0	200,000
	事業費計(A)	円	214,202	296,600	199,000	200,000	0	200,000
人件費	正職員従事人数	人	3	3	3	4	3	3
	人工数(業務量)	人工	0.0365	0.0831	0.0763	0.0000	0.0565	
	人件費計(B)	円	283,954	648,010	612,130	0	0	
トータルコスト(A+B)		円	498,156	944,610	811,130	200,000	0	

事務事業名	芽室東工業団地造成事業	所属部門	商工労政課 工業労政係
町長公約	新工業団地造成と物流ハブ機能への取り組み 車両センターの移転改築	公約達成 年次	

◆ 事務事業の目的と効果

1. 手段(事業の概要) 交通アクセスの好条件などにより、本町工業団地への立地ニーズが高まっている反面、売却可能な町有地がない状況であることから、新工業団地(第6工業団地)の造成と、企業誘致に向けて取組を進める。
2. 対象(何を対象にしているか) 芽室東工業団地
3. 意図(この事業によって、対象をどのようにしたいか) 新工業団地を造成する。
4. 結果(意図のとおりになった場合、どんな結果に結びつくか) 新規企業の立地、既存立地企業の拡大などにより、工業用地の利活用が進み、地域経済の活性化につながる。

※各項目を評価するのにふさわしい指標を1つ以上設定
(必ずしも3つの指標を設定する必要はありません)

5. 活動指標(手段や活動内容を表す指標)	単位
① 工業団地造成に係る委託料等	円
②	
③	

6. 対象指標(対象の大きさを表す指標)	単位
① 芽室東工業団地面積	m ²
②	
③	

7. 成果指標(意図の達成度を表す指標)	単位
① 未売却用地面積(賃貸面積を除く)	m ²
②	
③	

8. 上位成果指標(結果の達成度を表す指標)	単位
① 製造品出荷額	億円
② 工業用地利用率・工業用地利用面積	%/m ²
③ 工業団地企業数	社

◆ 総事業費・指標等の推移

内訳		単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
事業費	国・道支出金	円				990,000		
	地方債	円						
	その他(使用料等)	円	433,391	44,406	255,984	356,815	430,102	17,000
	一般財源	円	8,517,899	179,341	210,000,000	3,367,100	73,205,000	1,000
	事業費計(A)	円	8,951,290	223,747	210,255,984	4,713,915	73,635,102	18,000
人件費	正職員従事人数	人	3	3	3	4	3	3
	人工数(業務量)	人工	0.0721	0.0586	0.0941	0.0000	0.1626	
	人件費計(B)	円	560,907	456,960	754,541	0	1,266,616	
	トータルコスト(A+B)	円	9,512,197	680,707	211,010,525	4,713,915	74,901,718	
活動指標	①	円	0	0	0	4,357,100	2,321,000	6,000,000
	②							
	③							
対象指標	①	m ²	1,431,046	1,431,046	1,431,046	1,431,046	1,431,046	1,431,046
	②							
	③							
成果指標	①	m ²	7,739	0	0	0	0	0
	②							
	③							
上位成果指標	①	億円	735	699	732	756	756(暫定値)	900
	②	%/m ²			94.6/1,897,066	95.5/1,915,094	95.9/1,929,168	95.0/1,924,541
	③	社			307	313	311	284

◆ 事務事業の現状と今後の取組

<p>1. 事務事業の現状と課題</p> <p>【現状】 芽室東工業団地は第5工業団地まで造成済。 賃貸地を除き、未分譲の土地はないが、多くの新規企業及び既存立地企業から新規土地取得のニーズが寄せられている。</p> <p>【課題】 新工業団地(第6工業団地)の造成について各種関係法令(都市計画法、農振法、農地法等)の問題を解決する必要がある。 関係機関からは、西19号周辺の開発を先行して行うべき、との指摘がある。</p>	<p>2. 今後の取組 (2022年度及び2023年度以降の方向性・課題の解決方法)</p> <p>【解決策】 (1)各種関係法令(都市計画法、農振法、農地法等)の関係機関と、調整・協議を行い、現況農地における開発に関する課題の解決を図る。 (2)2020年度に実施した「不動産鑑定」及び「建物予備調査」に基づき、引き続き西19号周辺の地権者と、土地取得に向けた協議を進める。</p>
---	---

2022年度（2021年度実績）事務事業マネジメントシート(簡易)

総合計画
施策番号

1-2-1

事務事業名	企業支援対策事業	所属部門	商工労政課 工業労政係
町長公約	労働支援体制の整備と後継者対策の実現		公約達成年次 2020年
簡易シートを選択した理由	<input type="checkbox"/> 予算を伴わない事業 <input type="checkbox"/> 計上予算が負担金・繰出金だけの事業 <input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 政策体系に結びつかない事業 <input checked="" type="checkbox"/> 今後3年間で大きな変化が見込まれない事業		

〔事業の概要・現状・課題〕

近年の人手不足対策が深刻化し、町内企業も人手確保が困難な状況に直面していることから、町内企業の労働力確保を支援するための事業を実施しようとするもの。

〔2022年度及び2023年度以降の方向性・課題の解決方法〕

- (1) 就職合同説明会参加への助成
企業による新たな労働力市場の開拓を後押しする。
- (2) 採用担当者向けセミナーの開催
企業による採用能力の向上を後押しする。2022年度は、オンラインと対面両方で開催を予定。
- (3) 地元企業の紹介
立地企業、教育関係者等との意見交換により、ニーズの把握を図り事業展開に役立てる。
また、先進事例の情報収集を図る。

		内訳	単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
投入量	事業費	国・道支出金	円						
		地方債	円						
		その他(使用料等)	円						
		一般財源	円	0	0	404,831	440,881	226,784	448,000
		事業費計(A)	円			404,831	440,881	226,784	448,000
人件費	正職員従事人数	人			3	4	3	3	
	人工数(業務量)	人工			0.0198	0.0000	0.3955		
	人件費計(B)	円	0	0	158,765	0	3,080,852		
	トータルコスト(A+B)	円	0	0	563,596	440,881	3,307,636		

2022年度（2021年度実績）事務事業マネジメントシート(簡易)

総合計画
施策番号 1-2-1

事務事業名	企業誘致促進対策事業	所属部門	商工労政課 工業労政係
町長公約			公約達成年次
簡易シートを選択した理由	<input type="checkbox"/> 予算を伴わない事業 <input type="checkbox"/> 計上予算が負担金・繰出金のみ事業 <input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 政策体系に結びつかない事業 <input checked="" type="checkbox"/> 今後3年間で大きな変化が見込まれない事業		

〔事業の概要・現状・課題〕

誘致企業に対する各種優遇支援や、立地企業の生産性向上支援等により、企業誘致の促進を図る。

(1) 誘致企業・立地企業に対する優遇支援を行う。
 ①固定資産税相当額の奨励金交付(新規立地企業に原則5年間)
 ②新規雇用額増に対する雇用助成金の交付(町内在住者(18万円/人・町外在住者12万円/人)
 ③土地所得資金低金利融資制度(用地所得費用の80%以内。上限1億円)
 ④地域未来投資促進法に基づく課税免除(3年間)

(2) 中小企業等経営強化法に基づく導入促進基本計画を策定し、設備投資を通じた町内の中小企業・小規模事業者等の労働生産性向上を促進する。

(3) 「工場立地法に基づく特定工場の届出」の受理に関して、道からの権限移譲を受けることで、立地企業の申請に関する利便性向上を図る。特定工場の緑地等面積率緩和により、製造業の誘致及び投資を促進する。

〔2022年度及び2023年度以降の方向性・課題の解決方法〕

2021年度中に、中小企業等経営強化法に基づく導入促進基本計画の計画変更を行った。同計画は2023年6月に満了期間を迎えることから、今後の法制度の動向を注視する必要がある。
 地域未来投資促進法に基づく基本計画を変更し、特定工場に要する緑地等面積率の緩和を行った。このことにより、町内特定工場の設備投資の促進が見込まれる。設備投資にあたっては、工場立地法上の届出が必要となることから、適宜、相談対応を行っていく必要がある。

内訳		単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
事業費	国・道支出金	円						
	地方債	円						
	その他(使用料等)	円						
	一般財源	円	124,474,100	122,182,100	56,986,900	62,499,200	49,634,400	17,951,000
	事業費計(A)	円	124,474,100	122,182,100	56,986,900	62,499,200	49,634,400	17,951,000
人件費	正職員従事人数	人	3	3	3	4	3	3
	人工数(業務量)	人工	0.5640	0.7209	0.0453	0.0030	0.2886	
	人件費計(B)	円	4,387,675	5,621,544	363,496	23,812	0	
トータルコスト(A+B)		円	128,861,775	127,803,644	57,350,396	62,523,012	49,634,400	

2022年度（2021年度実績）事務事業マネジメントシート(簡易)

総合計画
施策番号

1-2-1

事務事業名	起業セミナー開催事業	所属部門	商工労政課 工業労政係
町長公約			公約達成年次
簡易シートを選択した理由	<input type="checkbox"/> 予算を伴わない事業 <input type="checkbox"/> 計上予算が負担金・繰出金だけの事業 <input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 政策体系に結びつかない事業 <input checked="" type="checkbox"/> 今後3年間で大きな変化が見込まれない事業		

〔事業の概要・現状・課題〕

「働きたい女性」「起業を考えている女性」が地元でその能力を発揮し、活躍するため、起業したい・起業している女性を対象にセミナーを開催する。初級者向け、中級者向け及びの起業者向けの3つのセミナーを開催することにより、より幅広い女性をターゲットとする。

〔2022年度及び2023年度以降の方向性・課題の解決方法〕

2022年度から「起業・創業支援事業」に統合のため本事業は廃止。

内訳		単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	
投入量	事業費	国・道支出金	円						
		地方債	円						
		その他(使用料等)	円	254,000	233,000	264,000			
		一般財源	円	1,904	485	113	254,176	396,000	396,000
		事業費計(A)	円	255,904	233,485	264,113	254,176	396,000	396,000
	人件費	正職員従事人数	人	3	3	3	4	3	3
		人工数(業務量)	人工	0.0588	0.0502	0.0124	0.0044	0.1216	
人件費計(B)		円	457,438	391,457	99,495	34,925	947,236		
トータルコスト(A+B)		円	713,342	624,942	363,608	289,101	1,343,236		

事務事業名	雇用・労働関係相談対応事業	所属部門	商工労政課 工業労政係
町長公約	労働支援体制の整備と後継者対策の実現	公約達成年次	2020年

◆ 事務事業の目的と効果

1. 手段(事業の概要) 町内企業、事業所における人手不足を解決するため、無料職業紹介所(地方版ハローワーク)を運営する。
2. 対象(何を対象にしているか) ・求人企業、求職者 ・町内企業等
3. 意図(この事業によって、対象をどのようにしたいか) 求人企業と求職者をマッチングし雇用につなげる。
4. 結果(意図のとおりになった場合、どんな結果に結びつくか) 企業、事業所等の人手不足の解消により、経営の安定化が図られる。

※各項目を評価するのにふさわしい指標を1つ以上設定
(必ずしも3つの指標を設定する必要はありません)

5. 活動指標(手段や活動内容を表す指標)	単位
① 地方版ハローワーク相談窓口数	箇所
②	
③	

6. 対象指標(対象の大きさを表す指標)	単位
① 地方版ハローワーク登録求人企業数(累計)	社
② 地方版ハローワーク登録求職者数(累計)	人
③ 町内企業等	社

7. 成果指標(意図の達成度を表す指標)	単位
① 地方版ハローワークによるマッチング件数(累計)	件
②	
③	

8. 上位成果指標(結果の達成度を表す指標)	単位
① 製造品出荷額	億円
② 商品販売額	億円
③	

◆ 総事業費・指標等の推移

内訳		単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
事業費	国・道支出金	円						
	地方債	円						
	その他(使用料等)	円			340,654	5,118,325	132,406	
	一般財源	円	0	0	4,335,323	18,210,156	5,500,620	6,043,000
	事業費計(A)	円			4,675,977	23,328,481	5,633,026	6,043,000
人件費	正職員従事人数	人	3	3	3	4	3	3
	人工数(業務量)	人工	0.0001	0.0208	0.0789	0.1877	0.1082	
	人件費計(B)	円	778	162,197	632,839	1,489,854	842,853	
	トータルコスト(A+B)	円	778	162,197	5,308,816	24,818,335	6,475,879	
活動指標	① 箇所		0	0	1	1	1	1
	②							
	③							
対象指標	① 社		0	0	37	72	97	100
	② 人		0	0	10	77	145	100
	③ 社		1,340	1,333	1,328	1,322	1,322	1,322
成果指標	① 件		0	0	3	37	66	50
	②							
	③							
上位成果指標	① 億円		735	699	732	756	756(暫定値)	900
	② 億円		795	795	795	795	795	700
	③							

◆ 事務事業の現状と今後の取組

1. 事務事業の現状と課題 ・地域内各産業において人材確保困難な状況である。 ・課題解決のために、芽室町ハローワーク(無料職業紹介所)を設置し、企業の求人と求職者をマッチングすることで、町内企業の人手不足対策を講じると共に、町内で就職を希望する人への支援を行っている。 ・2021年7月から、芽室町ハローワークの運営を民間団体へ委託し、より柔軟なマッチング支援が行える体制づくりを行った。 ・2020年度に供用開始した雇用促進住宅については、2021年度より事務事業を分離した。	2. 今後の取組 (2022年度及び2023年度以降の方向性・課題の解決方法) ・芽室町ハローワークの認知度向上の取組を行い、ニーズを持つ企業の掘り起こしを行う。 ・夜間、休日窓口の開催など、柔軟な運営により、求職者の利用しやすい環境づくりを進める。 ・移住定住施策(魅力発信係所管)及び障がい者雇用支援施策(障がい福祉係所管)との連携を図り、工業団地立地企業等へ各種施策のPRを行う。
---	--

事務事業名	雇用促進住宅維持管理事業	所属部門	商工労政課 工業労政係
町長公約			公約達成 年次

◆ 事務事業の目的と効果

1. 手段(事業の概要) 各産業において人材確保が困難な状況になっていることから、企業の雇用対策を支援するために、雇用促進住宅を整備する。
2. 対象(何を対象にしているか) 町内企業・個人事業主
3. 意図(この事業によって、対象をどのようにしたいか) 企業等の雇用に必要な住居問題の解決を図る。
4. 結果(意図のとおりになった場合、どんな結果に結びつくか) 企業・個人事業主等の人手不足解消により、経営の安定化が図られる。

※各項目を評価するのにふさわしい指標を1つ以上設定
(必ずしも3つの指標を設定する必要はありません)

5. 活動指標(手段や活動内容を表す指標)	単位
① 雇用促進住宅戸数	戸
②	
③	

6. 対象指標(対象の大きさを表す指標)	単位
① 町内企業等(農家戸数含む)	社・戸
②	
③	

7. 成果指標(意図の達成度を表す指標)	単位
① 雇用促進住宅を利用した企業等	社
② 雇用促進住宅を利用した人数	人
③ 実質稼働率(月ベース換算)	%

8. 上位成果指標(結果の達成度を表す指標)	単位
① 製造品出荷額	億円
② 商品販売額	億円
③	

◆ 総事業費・指標等の推移

内訳		単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
投入量	事業費							
	国・道支出金	円						
	地方債	円						
	その他(使用料等)	円					1,604,830	2,041,000
	一般財源	円	0	0	0	0	807,360	738,000
	事業費計(A)	円					2,412,190	2,779,000
人件費	正職員従事人数	人					3	3
	人工数(業務量)	人工					0.1714	
	人件費計(B)	円	0	0	0	0	0	
	トータルコスト(A+B)	円	0	0	0	0	2,412,190	
活動指標	①	戸				24	24	24
	②							
	③							
対象指標	①	社・戸				1,322	1,320	1,320
	②							
	③							
成果指標	①	社				2	4	5
	②	人				25	54	75
	③	%				18.8	28.2	40.0
上位成果指標	①	億円				756	756(暫定値)	900
	②	億円				795	795	700
	③							

◆ 事務事業の現状と今後の取組

1. 事務事業の現状と課題 農業・商業・工業・福祉など、各分野における人材不足が顕著であり、安定的な産業に影響を及ぼしかねない事態となっている。また、若年層を中心に就職先に対して住宅支援を求めるニーズも高まっており、企業にとっては住宅支援を検討する必要性が生じている。そのため、企業・事業者等の住宅支援策を後押しすべく、旧農業試験場を取得し、2020年8月1日より雇用促進住宅として供用を開始した。 ※2020年度は「雇用・労働相談対応事業」の一環として開始したが、業務内容や事務量を勘案し、2021年度から「雇用促進住宅維持管理事業」を独立させた。そのため2020年度は指標のみ記載している(事業費・人件費は「雇用・労働相談対応事業」として計上)。	2. 今後の取組 (2022年度及び2023年度以降の方向性・課題の解決方法) 企業・事業者等への個別ヒアリングにより、雇用促進住宅の認知度向上を図り、ニーズのある企業へ情報を届けることで、利用率を高める。特に、現在は夏期の利用に偏っているため、冬期利用ニーズを持つ企業との組み合わせや、通年利用の促進を行う。 また、利用不可の6戸の方向性については、利用率向上の取組による成果により、2022年度中に判断する。
---	--

2022年度（2021年度実績）事務事業マネジメントシート(簡易)

総合計画
施策番号 1-2-1

事務事業名	工業団地用地売買・賃貸契約事務	所属部門	商工労政課 工業労政係
町長公約			公約達成年次
簡易シートを選択した理由	<input checked="" type="checkbox"/> 予算を伴わない事業 <input type="checkbox"/> 計上予算が負担金・繰出金のみ <input type="checkbox"/> 政策体系に結びつかない事業 <input type="checkbox"/> 今後3年間で大きな変化が見込まれない事業 <input type="checkbox"/> 法定受託事務		

〔事業の概要・現状・課題〕
 工業団地企業等に対する、土地売買契約事務や登記事務、土地賃貸契約の事務を行う。
 2021年度は賃貸中の土地5筆のうち2筆について売却が完了した(うち1筆は2020年度末に売買契約締結)。
 また、1筆については賃貸終了による返却を受け、公募により売却先が決定し、年度中に売買に至った。

〔2022年度及び2023年度以降の方向性・課題の解決方法〕
 残り2筆の賃貸地については、土地売買契約締結に向けた一層の交渉を図ってゆく。
 現状の工業団地では、賃貸中の2筆以外に売却可能な用地がないことから、本事業は芽室東工業団地造成事業の進捗に大きく左右される。新工業団地(第6工業団地)造成に向けた取組に合わせ、本事業についても円滑に進めていく必要がある。

内訳		単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
事業費	国・道支出金	円						
	地方債	円						
	その他(使用料等)	円						
	一般財源	円	0	0	0	0	0	0
	事業費計(A)	円	0	0	0	0	0	0
人件費	正職員従事人数	人	3	3	3	4	3	3
	人工数(業務量)	人工	0.0287	0.0313	0.0000	0.0000	0.1089	
	人件費計(B)	円	223,274	244,076	0	0	0	
	トータルコスト(A+B)	円	223,274	244,076	0	0	0	

2022年度（2021年度実績）事務事業マネジメントシート(簡易)

総合計画
施策番号

1-2-1

事務事業名	広域連携組織参画事業	所属部門	商工労政課 工業労政係
町長公約			公約達成年次
簡易シートを選択した理由	<input type="checkbox"/> 予算を伴わない事業 <input checked="" type="checkbox"/> 計上予算が負担金・繰出金だけの事業 <input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 政策体系に結びつかない事業 <input checked="" type="checkbox"/> 今後3年間で大きな変化が見込まれない事業		

〔事業の概要・現状・課題〕
 雇用、労働者の職業訓練・福利厚生など働く人と企業のための広域連携組織（十勝北西部通年雇用促進協議会、帯広地方職業能力開発協会、十勝勤労者共済センター）へ参画し、通年雇用化、技術の向上、福利厚生の充実を図る。

〔2022年度及び2023年度以降の方向性・課題の解決方法〕
 2021年度から「広域連携組織参画事業」に統合。現状維持。

内訳		単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
事業費	国・道支出金	円						
	地方債	円						
	その他(使用料等)	円						
	一般財源	円	455,000	453,000	470,000	501,000	462,000	412,000
	事業費計(A)	円	455,000	453,000	470,000	501,000	462,000	412,000
人件費	正職員従事人数	人	3	3	3	4	3	3
	人工数(業務量)	人工	0.0129	0.0070	0.0163	0.0000	0.0106	
	人件費計(B)	円	100,356	54,586	130,701	0	0	
	トータルコスト(A+B)	円	555,356	507,586	600,701	501,000	462,000	

2022年度（2021年度実績）事務事業マネジメントシート(簡易)

総合計画
施策番号

1-2-1

事務事業名	十勝イノベーション・エコシステム参画事業	所属部門	商工労政課 工業労政係
町長公約			公約達成年次
簡易シートを選択した理由	<input checked="" type="checkbox"/> 予算を伴わない事業 <input type="checkbox"/> 計上予算が負担金・繰出金だけの事業 <input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 政策体系に結びつかない事業 <input type="checkbox"/> 今後3年間で大きな変化が見込まれない事業		

〔事業の概要・現状・課題〕

十勝地域でのビジネスアイデアを生み出すためのプログラムを通じ、起業意欲を高めて新たな事業を創造するための取組を促進することを目的に設置された、「十勝イノベーションプログラム運営協議会」に参画する。

〔2022年度及び2023年度以降の方向性・課題の解決方法〕

2020年度に地方創生推進交付金事業としての期間を終え、2021年度以降は町村負担金なし。
2022年度以降は、同じく起業・創業を支援する意図を持つ「起業セミナー開催事業」と統合し、「起業・創業支援事業」とすることから、本事業は廃止する。

		内訳	単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
投入量	事業費	国・道支出金	円	50,000	50,000	50,000	50,000	0	
		地方債	円						
		その他(使用料等)	円						
		一般財源	円	50,000	50,000	50,000	50,000	0	
		事業費計(A)	円	100,000	100,000	100,000	100,000	0	0
	人件費	正職員従事人数	人	3	3	3	4	3	
		人工数(業務量)	人工	0.0003	0.0001	0.0000	0.0000	0.0003	
		人件費計(B)	円	2,334	780	0	0	0	
トータルコスト(A+B)		円	102,334	100,780	100,000	100,000	0		

2022年度（2021年度実績）事務事業マネジメントシート(簡易)

総合計画
施策番号 1-2-1

事務事業名	十勝産業振興センター参画事業	所属部門	商工労政課 工業労政係
町長公約			公約達成年次
簡易シートを選択した理由	<input type="checkbox"/> 予算を伴わない事業 <input checked="" type="checkbox"/> 計上予算が負担金・繰出金だけの事業 <input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 政策体系に結びつかない事業 <input type="checkbox"/> 今後3年間で大きな変化が見込まれない事業		

〔事業の概要・現状・課題〕
 地域産業の振興を図るため、十勝産業振興センター運営負担金を支出する。

〔2022年度及び2023年度以降の方向性・課題の解決方法〕
 現状の取り組みを維持する。

		内訳	単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
投入量	事業費	国・道支出金	円						
		地方債	円						
		その他(使用料等)	円						
		一般財源	円	767,000	767,000	767,000	767,000	767,000	767,000
		事業費計(A)	円	767,000	767,000	767,000	767,000	767,000	767,000
人件費		正職員従事人数	人	2	2	3	3	3	3
		人工数(業務量)	人工	0.0013	0.0013	0.0011	0.0253	0.0005	
		人件費計(B)	円	10,113	10,137	8,820	200,817	0	
		トータルコスト(A+B)	円	777,113	777,137	775,820	967,817	767,000	

2022年度（2021年度実績）事務事業マネジメントシート(簡易)

総合計画
施策番号

1-2-1

事務事業名	東工業団地産業振興センター維持管理事業	所属 部門	商工労政課 工業労政係
町長公約			公約達成 年次
簡易シートを 選択した理由	<input type="checkbox"/> 予算を伴わない事業 <input type="checkbox"/> 計上予算が負担金・繰出金だけの事業 <input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 政策体系に結びつかない事業 <input checked="" type="checkbox"/> 今後3年間で大きな変化が見込まれない事業		

〔事業の概要・現状・課題〕

東工業団地内企業従業員の研修と福利厚生及び文化活動の振興を推進し、団地内企業の生産性向上を図ることを目的に設置した「東工産業振興センター」を適切に維持管理し、団地内企業の生産性の向上を図る。維持管理については地元組織に委託しているほか、昭和63年度に建設以来、経年劣化が進んでいるため計画的な修繕等を実施している。

〔2022年度及び2023年度以降の方向性・課題の解決方法〕

利用者ニーズを踏まえて2017年度に和室の洋室化やトイレの様式化を実施したほか、備品類も適宜更新を図っている。2019年度は屋根・外壁塗装工事を実施、2021年度は大ホールの内装改修や大ホールカーテン取替を実施した。2022年度は、談話室及び会議室のカーテンおよびレースカーテン取替を実施予定。

内訳		単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
事業費	国・道支出金	円						
	地方債	円						
	その他(使用料等)	円	5,420	4,910	8,960	14,910	4,410	1,000
	一般財源	円	8,839,345	1,177,979	6,847,691	827,181	4,946,053	1,112,000
	事業費計(A)	円	8,844,765	1,182,889	6,856,651	842,091	4,950,463	1,113,000
人件費	正職員従事人数	人	3	3	3	4	3	3
	人工数(業務量)	人工	0.0910	0.1540	0.0770	0.0000	0.0674	
	人件費計(B)	円	707,940	1,200,885	617,317	0	525,030	
トータルコスト(A+B)		円	9,552,705	2,383,774	7,473,968	842,091	5,475,493	

2022年度（2021年度実績）事務事業マネジメントシート(簡易)

総合計画
施策番号

1-2-1

事務事業名	東工業団地内公園維持管理事業	所属部門	商工労政課 工業労政係
町長公約			公約達成年次
簡易シートを選択した理由	<input type="checkbox"/> 予算を伴わない事業 <input type="checkbox"/> 計上予算が負担金・繰出金だけの事業 <input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 政策体系に結びつかない事業 <input checked="" type="checkbox"/> 今後3年間で大きな変化が見込まれない事業		

〔事業の概要・現状・課題〕

東工業団地開発時において適切な環境整備を図るために公園緑地を設置し、東工業団地内企業従業員等の公共福祉の増進を図るために、適切な維持管理を行っている。

〔2022年度及び2023年度以降の方向性・課題の解決方法〕

東工業団地に開設している公園緑地（東工北二公園、東工北緑地公園）の維持管理や、必要に応じ支障木の管理を行う。

内訳		単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
事業費	国・道支出金	円						
	地方債	円						
	その他(使用料等)	円						
	一般財源	円	6,221,880	5,667,840	5,941,900	10,265,640	6,931,980	7,560,000
	事業費計(A)	円	6,221,880	5,667,840	5,941,900	10,265,640	6,931,980	7,560,000
人件費	正職員従事人数	人	3	3	3	4	3	3
	人工数(業務量)	人工	0.0441	0.0741	0.0611	0.0000	0.0792	
	人件費計(B)	円	343,079	577,828	490,106	0	616,949	
	トータルコスト(A+B)	円	6,564,959	6,245,668	6,432,006	10,265,640	7,548,929	

2022年度（2021年度実績）事務事業マネジメントシート(簡易)

総合計画
施策番号 1-2-1

事務事業名	被災企業復旧支援事業	所属部門	商工労政課 工業労政係
町長公約			公約達成年次
簡易シートを選択した理由	<input type="checkbox"/> 予算を伴わない事業 <input type="checkbox"/> 計上予算が負担金・繰出金だけの事業 <input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 政策体系に結びつかない事業 <input checked="" type="checkbox"/> 今後3年間で大きな変化が見込まれない事業		

〔事業の概要・現状・課題〕

2016年台風10号等による被害からの早期復旧を促進するため、被災した企業に対し、融資の利子補給及び助成金の交付を行い、被災企業の経営再建を支援する。

①2016年8月30日から2017年12月31日までに受けた融資で、年1.9パーセントの利率に相当する利子の合計額を上限とし、利子補給を受けようとする者の自己負担利子額が年0.1パーセントの利率に相当する利子を下回らない額を補給する。

②2018年8月30日から2017年12月31日までに導入した、営業の用に供する機械設備等で、導入により固定資産税が賦課されるその年度の当該機械設備等に係る固定資産税相当額を、新たに固定資産税を賦課されるに至った年度から5年間助成する。

〔2022年度及び2023年度以降の方向性・課題の解決方法〕

継続した利子補給及び助成金交付(2022年度まで)。

内訳		単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
事業費	国・道支出金	円						
	地方債	円						
	その他(使用料等)	円						
	一般財源	円	1,503,184	17,712,796	14,044,958	11,259,369	9,008,973	7,153,000
	事業費計(A)	円	1,503,184	17,712,796	14,044,958	11,259,369	9,008,973	7,153,000
人件費	正職員従事人数	人	3	3	3	4	3	3
	人工数(業務量)	人工	0.0001	0.0199	0.0057	0.0000	0.0407	
	人件費計(B)	円	778	155,179	45,379	0	317,043	
トータルコスト(A+B)		円	1,503,962	17,867,975	14,090,337	11,259,369	9,326,016	

2022年度（2021年度実績）事務事業マネジメントシート(簡易)

総合計画
施策番号 4-1-4

事務事業名	北海道計量検定支援事務	所属 部門	商工労政課 工業労政係
町長公約			公約達成 年次
簡易シートを 選択した理由	<input type="checkbox"/> 予算を伴わない事業 <input type="checkbox"/> 計上予算が負担金・繰出金だけの事業 <input checked="" type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 政策体系に結びつかない事業 <input checked="" type="checkbox"/> 今後3年間で大きな変化が見込まれない事業		

〔事業の概要・現状・課題〕

商店や工場などで取引や証明に利用している「はかり」は2年に1度定期検定を行うことが計量法で定められている。
 検定年には釧路で行われる担当者説明会に参加し、町内はかり所有事業者への事前調査及び当日の受付作業定期検査に係る事務を行う。

〔2022年度及び2023年度以降の方向性・課題の解決方法〕

2022年度は検定の実施はないが、2023年度実施予定。

内訳		単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
事業費	国・道支出金	円						
	地方債	円						
	その他(使用料等)	円						
	一般財源	円	9,810	0	13,560	0	14,420	0
事業費計(A)		円	9,810	0	13,560	0	14,420	0
人件費	正職員従事人数	人	3	3	3	4	3	3
	人工数(業務量)	人工	0.0787	0.0001	0.0289	0.0000	0.0803	
	人件費計(B)	円	612,252	780	231,459	0	0	
トータルコスト(A+B)		円	622,062	780	245,019	0	14,420	

2022年度（2021年度実績）事務事業マネジメントシート(簡易)

総合計画
施策番号 1-2-1

事務事業名	北海道食産業総合振興機構参画事業	所属部門	商工労政課 工業労政係
町長公約			公約達成年次
簡易シートを選択した理由	<input type="checkbox"/> 予算を伴わない事業 <input checked="" type="checkbox"/> 計上予算が負担金・繰出金だけの事業 <input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 政策体系に結びつかない事業 <input type="checkbox"/> 今後3年間で大きな変化が見込まれない事業		

〔事業の概要・現状・課題〕

2011年12月に指定された北海道フード・コンプレックス国際戦略総合特区(フード特区)の実施事業に係る規制緩和の要望及び税制・財政・金融措置の活力方策などについて集約や取り纏めを行い、国と調整のうえで実現を図る実践機関「一般社団法人 北海道食産業総合振興機構」への運営支援(負担金拠出)を行う。

〔2022年度及び2023年度以降の方向性・課題の解決方法〕

「北海道フード・コンプレックス国際戦略総合特区」は所期の目的を果たしたとして、特区の指定解除及び計画認定取消を申請し、フード特区機構も2022年3月末をもって解散した。
それに伴い、同特区事業への運営支援を目的とした本事業についても、2021年度をもって廃止とする。

内訳		単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
投入量	事業費	国・道支出金	円					
		地方債	円					
		その他(使用料等)	円					
		一般財源	円	31,000	32,000	32,000	32,000	7,000
		事業費計(A)	円	31,000	32,000	32,000	32,000	7,000
人件費	正職員従事人数	人	3	3	3	4	3	
	人工数(業務量)	人工	0.0109	0.0001	0.0000	0.0000	0.0056	
	人件費計(B)	円	84,797	780	0	0	0	
トータルコスト(A+B)		円	115,797	32,780	32,000	32,000	7,000	